

# かながわ異グ連ニュース

発行：神奈川異業種グループ連絡会議 理事(事務局長) 芝 忠  
 〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センター5F  
 TEL045-633-5142 FAX045-633-5194  
 Email: [zan25564@nifty.com](mailto:zan25564@nifty.com) <http://www.kanagawa-iguren.com>

## いよいよ本格化する科学技術政策

JASPA 社長 千田泰弘

21世紀のわが国を、科学技術立国と位置付ける科学技術基本法が、平成7年11月に施行され、省庁横断の戦略会議である総合科学技術会議が、5か年ごとの科学技術基本計画をつくり、目指すべき方向と、そのための政府予算総額を国に答申してきた。平成18年はその第三期目のスタートにあたる。

政府は昨年の会議報告を受けて、第三期の基本計画を本年3月28日に閣議決定し、これを受けた各省庁は6月に具体的な施策を打ち出し、来年度の予算への検討が始まっている。

第三期計画の特徴はこれまでの政策をいよいよ本格的に展開する内容であり、総額も25兆円と大きく伸びている(第一期17兆円、第二期21兆円)ことと、イノベーション創出総合戦略が柱となっていることである(ちなみに第一期の柱は研究環境や制度の整備、第二期の柱は国際競争力の強化と産学連携の強化、重点4項目、推進4項目の設定)

イノベーション創出の手段として、産官学連携の本格化と加速、地域イノベーションの強化などが上げられており、SBIR助成金の拡大、ベンチャー企業の支援策の改革、民間研究開発の強化、小中高校における理数教育、大学院教育の強化などを行うとしている。

本年から開始した、「中小企業のものづくり基盤技術の研究開発」にたいする100%助成(総額64億円の委託事業)や「中小企業の計量標準整備事業」なども第二期計画のなかで創出された制度であり、経済産業省が第三期基本計画を受けて、本年6月に発表した「新経済成長戦略」には、「ヒト、モノ、カネ、ワザ、チエ」の5分野における横断的なイノベーション政策の推進が謳われている。

中小ものづくり企業にとって明るい話題である。

## 李下の冠、瓜田の沓 (りかのかんむり かでんのくつ)

C&S会長 村上嘉男

主題の格言は最近通貨の番人である日銀の福井総裁が村上ファンドに出資した件で言われている言葉であるが、自分にとっても非常に懐かしい格言である。今から61年前の昭和20年4月(第2次大戦の敗戦の年)当時広島県の瀬戸内海沿岸にあった中学(旧制度)の入学式で校長の訓示の中で言われた言葉でその情景だけは今でも不思議に覚えている

後から調べたところによると中国の六朝時代以前に作られた古楽府(こがふ)、君子行にある文章で原文は「君子防未然、不処嫌疑問、瓜田不納履、李下不正冠」でその意味は李下で冠の曲がっているのを直すと李(スモモ)の実を盗むのかと疑われるということから、他人の嫌疑を受けやすい行為は避けるようにせよ、また瓜畑の中では沓が脱げても履き直すと瓜を盗むのかと嫌疑を受けやすいのでこれも同様に注意せよということである。

当時は食糧難の時代で米は一日2合一勺((315g)の配給で不足分は芋などを食べており、中学も親元からの通学生に対し遠隔地からの生徒は寮に入っており、寮の食事だけでは不足常にかき腹をかかえていたが、高校卒業後50年の同窓会で昔の仲間たちが盛り上がった話は、寮にいた生徒が夜腹がすくと寮のそばの畑から芋やら豆を盗み、防空壕に隠れて洗面器を使い海水で煮て食べたそうである(学校が海辺なので)。

入学式での校長の立派な格言も「衣食足りて礼節を知る」とよく言ったもので食料不足の時代では確かに仕方がないことであった。

現代の飽食の時代においても礼節をわきまえない輩が多いことも事実なので、その場に遭遇した場合犬のしつけと同様にすぐに指摘するのも我々の役目であろう。

## 産学官交流サロンのコーナー

### かわさき経済人ネットワークサロン 芝

サロン再開の6月27日(火)はKSP会議室で「旭光通信システム(株)酒井社長から“創立60周年を向かえて”」会社経営談義を基に、全員でコミュニケーションを深めました。

### 第15回よこすかサロン(三浦半島経済人サロン)

今回は昭和精工(株)顧問・木田吉治様に、缶ビール等のプルトップ金型の研究開発事例をお話いただきます。

日時:7月20日18:00~20:00、神奈川新聞社横須賀支社5F  
 連絡:八幡045-633-5142, 鶴野046-836-6785

### おなじみ尾上町サロン

開催日:毎月第一・第三金曜日17:30~ 異グ連事務所  
 (7月21日、8月4日、18日、9月1日、15日)

### 第16回横浜サロン

神奈川県では、中小企業者に対して知的財産専門家を派遣し知財活用のための戦略策定を支援しています。今回は、知財戦略統括コーディネータの森啓次氏のスピーチを基に話し合います。

またサロン会場を提供いただいているISOの伊藤邦夫氏からビジネスサポートオフィスの活動紹介があります。

日時:7月20日(木)18:00~20:00

場所:関内ヘリオスビル2F会議室(中区元浜町)  
 参加費:1,000円 3-21-2  
 連絡:045-633-5142 芝、池谷、杉本

## かながわ異グ連の会員グループやプロジェクトの状況

### 第65回日韓ビジネス協議会（6/29）報告

高橋道徳BC

- (1)日本企業紹介／(株)イー・クルーディング・・・コーディネータ 本田 徹氏  
 設立1999年、一般企業向コールセンター運営、宿泊サイトの運営等、自治体向企業誘致事業、観光客誘致事業等、外資系企業向翻訳、登記業務代行、各大使館依頼の日本の電化製品市場調査・レポート作成等実施。
- (2)国際異業種交流シンポジウム、神奈川—京畿道異業種交流会は9/27～30と決まった。事務局・高橋道徳  
 1日目：国際異業種交流&シンポジウム参加、2日目：韓国中小企業展を視察、午後は工場見学2社  
 3日目：神奈川—京畿道異業種交流会、水原・華城（世界文化遺産）見学 4日目：利川・陶磁器の里を見学
- (3)韓国中小企業振興公団・日本事務所内韓国事業創出センターの最近の状況について・・・所長 朴魯鍊氏  
 韓国事業創出センター（インキュベーションセンター）は日本に進出を計画する韓国中小企業の支援を目的に2002年に韓国中小企業振興公団・日本事務所に併設された。現在13の企業が活動している。
- (4)メイン講師：「サムスの企業文化と日韓ビジネスの今後」・・・日本サムスン 顧問 石田 賢氏  
 韓国文化の特質、韓国財閥とサムスン、サムスンのブランド戦略、日本サムスンのブランドマーケティング、日韓ビジネスの将来などについて講演された。最近の若い韓国代議士は英語が中心で、日本側は英語が弱く国会議員などの会合でスムーズな会話が進まない。産業面においても同様な問題がある。サムスは社会奉仕が多く、また教育に相当な費用をかけており勉強熱心である。意志決定は日本企業に比べ非常に早い。従って新型機種の製作期間も非常に早い。日本に進出しているベンチャー企業はもっと開拓の努力が不足している。

### 関内・野毛再生プロジェクト（6/27）報告

池谷BC

横浜市立大学国際総合科学部起業戦略コース長・地理学教室の木村琢郎準教授から、ゼミで実施した野毛地区の経営者聞き取り調査を踏まえて、野毛地域の活性化についての意見を伺った。

野毛地域をMM21地区や関内地区に対して「インナーシティ」と位置づけている。都心の周辺部でごちゃごちゃしたところで、所得水準はそれほど高くないが、歴史的な伝統のある地域である。投資のレベルから言うと見捨てられた場所であり、それだけに都市問題の宝庫である。今後①ミゼラブルな衰退、②おしゃれなまちにジェントリーファイアー、③庶民の町としての再生、の3つのパターンのいずれかが予想されるとした。①は文字通りそのまま衰退への道をたどる場合だが、野毛の場合現在500店の飲食店が集積しており、その25%が新規参入であること、「ゲイバー」がかなりあり、文化的にマイノリティがポジティブな役割を果たしうる可能性があること等から、「昭和レトロのオープンミュージアム」のような②または③として再生する可能性があるとした。木村教授は京都市での経験から、一軒の「町屋の再生」がきっかけになって不動産業、工務店が動き出し「町屋ブーム」を現出したと語り、野毛の場合もちよっとしたきっかけで大きく変わる可能性があるとは指摘した。

次回は町の見学会と、この講演を踏まえて議論したい。問合せ：045-633-5142 担当幹事 池谷、織方、杉本

### C&S グループのホームページの紹介

加藤文男BC

C&S グループのホームページでは、異グ連支援活動をはじめとして、会報「C&S 交信」「次の一手」を掲載してきた。会員からもっと活動状況を積極的にPRしたいとの要望があり、新しい連載コラム「社長さんへの手紙」を掲載開始した。現在まで「社長さんへの手紙」では、既に3名の会員がコンサルティングの実例紹介として、原稿を執筆し10件を数えた。「社長さん！インターネットは上手く利用していますか。（5月31日掲載）」、「現在有限会社ですね、新会社法になりましたがそのままで行きますか。（6月11日掲載）」、「小回りの利く会社は、技術力と体制と管理能力が必要。（6月26日掲載）」等。

また、異グ連は昨年の実績を踏まえて今年度もJICAより、アルメニアの人材育成研修の事業委託を予定している。講師の方々から研修のためにアルメニアの実情をもっと知りたいとの強い要望もあり、アルメニアの地図などの基礎データをはじめとして、歴史や産業事情などの掲載を開始した。順次、内容を充実する予定である。ぜひご覧いただきたい。C&S ホームページ URL <http://www.kanagawa-iguren.com/c-and-s/index.htm>

**シフト21**

有村BC

「シフト21」は経営変革を目指す企業と人の交流を図るグループで、業種・業態を問わない幅広い交流が目的です。8月は総会&定例会です。8月8日(火)18:30～、堀内良一氏(堀内ウッドクラフト代表)に「伝統工芸で新分野開拓～漆器職人の挑戦～(仮題)」と題してお話いただきます。漆器製造では日本初の森林認証制度の登録企業となり、また小児看護分野の支援ツール開発なども手がけられています。有村([hda00467@nifty.com](mailto:hda00467@nifty.com))

**みつ星ビジネスパートナーLLP**

今年6月から神奈川県中小企業団体中央会のメールマガジン(毎月1回配信)の執筆を担当することとなりました。執筆担当分野は「生活」と「流通」です。3名のメンバー(陌間まふゆ、永田一美、有村知里)が交代で執筆いたします。中央会HPよりご覧いただければ幸いです。

**まんてんプロジェクト最近の話題**

千田BC

- (1) 6月16日、平成18年度まんてんプロジェクト総会及び全体会合を開催した。総会で昨年度の活動報告と決算、今年度の活動報告と予算が承認され、全体会合では「わが社と航空宇宙事業の関わり」と言うテーマで(株)東邦製作所、(株)シンコー、水上飛行機開発事業協同組合が、これまでの経験と今後の取り組みについて発表した。また(株)JASPA からまんてんの受発注活動状況について報告を行った。
- (2) 経済産業省「平成18年度中小企業戦略的IT化促進事業」に対し「航空宇宙中小コンソーシアム共同受発注IT化によるビジネスモデル策定のための事前調査研究」と言うテーマで(株)JASPA が応募し採択された。総合的なトレーサビリティ機能を持つEDIシステムの機能要件を約2000万円で研究する。大手システムメーカーや業界標準EDI、海外のEDIなどを研究対象とし、簡単に使えるEDIシステムのあり方を確立したい。
- (3) まんてんプロジェクト参加企業やJASPAの活動に資する2本の助成制度に対する取り組みを行っている
- ①経済産業省「中小企業への計量標準供給基盤強化事業」にたいし、(株)JASPA が応募申請を行った。これは、ゲージなどの計量器の校正を行う能力があると国が認定する「計量法認定事業者(JCSS)」の資格を取得し校正事業を行う中小企業を助成するもので品質保証のレベルアップと新規事業を目指すもの。
- ②「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する研究開発」で、政府が指定する17項目の製造技術分野での研究開発を中小企業が中心となって、企業や大学等とのコンソーシアムにより実施する場合に100%の助成金(委託事業)が得られるという制度。先ず研究開発計画の認定を受ける必要があり、認定を受けた計画にたいし助成金の公募が行われる。

**ベトナムビジネス懇話会講演会のご案内**

池谷BC

日時：7月19日(水)18:30～20:10 場所：県民センター304会議室  
講師：内海佐和子・昭和女子大非常勤講師・学術博士(建築計画/都市計画)  
テーマ：「世界遺産ホイアンの町並み保存と観光」

中部ベトナムダナンから南方25キロにあるホイアンには、16世紀頃から日本との交易の拠点であり、徳川時代の初期には朱印船が交易のため頻繁に往来した。古代からの遺跡が豊富にあり、大量の木造家屋が残されており町全体が生きた文化財といわれている。参加費：2,000円(交流会は別途3,000円)

申込み：日本ベトナム友好協会・ベトナムビジネス懇談会 元吉良吉

Email [master@nihonvietnam.com](mailto:master@nihonvietnam.com) FAX045-711-4245

**高機能環境舗装Prj** 織方BC

プロジェクト(コア企業：日環整備株)では、二次製品の事業化に乗り出すこととなった。候補は1)屋上緑化、壁面緑化、2)雨水浄化、3)建材類等で、H18年度神奈川県コンソーシアム事業に採択されたので、事業化が加速することが期待される。

**講演会聴講報告** インターネットの普及がベトナム社会のありようを変えている

(ベトナムビジネス懇談会で古田東大教授が講演)

提供：池谷BC

神奈川ベトナムビジネス懇談会の5月例会で東京大学の古田元夫教授が4月18日からハノイで開かれたベトナム共産党第10回大会をふまえて「ベトナムの2020年へ向けての展望～インターネット時代のベトナム共産党大会」と題して講演を行った。

古田教授は冒頭で、今度の大会は共産党一党独裁による社会的公平を維持しながら、資本主義的な市場経済の発展による高度経済成長を目指す、という矛盾した要素の統一というドイモイの基本路線には大きな変化はないが、大会の運営の面で実質的な民主化の方向で、大きな変化のあったことを指摘した。

こうした変化の背景にはベトナムでインターネット利用者が急激に増加していることが挙げられる。在外反共ベトナム人団体のサイトが自由に見られるようになり、国内マスコミも汚職事件の報道などで社会的批判を強く出すようになった。こうした状況から共産党は政治報告草案を公表し、国民的討議にかける新機軸を打ち出した。ベトナム国内サイトのベトナムネットが300の意見を共産党の編集を経ないで掲載、誰でも見ることが出来るようにし、共産党も班をつくってこれら意見を検討し中央委員会の論議に反映させた。古田教授は「国内外を結ぶインターネットでの公論形成の場が出来たことが大きい。その意味でこの大会はベトナムの新しい社会的変化の転換点を示している」と、話を締めくくった。

なお在日ベトナム大使館によるとベトナムではIT関係の仕事を日本でやりたいという若者が増えており、日本の企業での雇用を要望している。ベトナム側が派遣するに当たって日本語を使えることを重視しており、厳しい日本語試験をパスしたものをだけに日本に派遣することになっている。

大手電機メーカーでの40年間の家電営業経験から、激変を繰り返した家電流通事情について寄稿いただきました。

## 寄稿

## 家電業界に見る流通構造の変化 その(1)

三神BC

現在8兆円の市場規模となっている家電品は、現代の生活に不可欠の商品であり、新しい家電品が開発されるたびに我々の生活自体が変わってしまうほどである。筆者は家電メーカー勤務を40年近く経験してきたが、この半世紀はまさに、家電業界が消費生活だけでなく、日本経済の牽引車の役割を果たした時代の体験であった。就職した1960年代初頭は、三種の神器(白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機)の第一次家電黄金時代から、3C(カラーテレビ、カー、クーラー)時代といわれた大型消費時代への移行期であった。営業配属の筆者は、以来毎年のように新しい家電品の販売普及に追い回されてきた。

このような販売の体験を半世紀後の今振り返ってみると、製品の変化だけではなく、販売をしてきた流通構造も大きく変化していたことに改めてびっくりする。消費財流通構造の大きな変革に直面した体験をしていたのだ。読者も50年前から何回も買っている家電品を、それぞれどこから買ったかを振り返ってみるとこの変化が良く理解できる。神奈川の方なら、「昔の冷蔵庫は近所にあった〇〇電機店から、洗濯機はワットマンから、カラーテレビはダイクマから買った、パソコンはノジマから購入したが、今度のDVDはヨドバシで買った」などと、購入した店が都度変わっていることに気がつく筈である。その時代により、家電流通の主体が激変してきたのである。

日本の家電業界は、1960年前後に「岩戸景気」と言われた第一次好況時を迎えた。当時は三種の神器(白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機)をはじめ、作れば売れる時期で、電機メーカーは自社の商品普及のため競争して「系列販売店」を設置した。いわゆる〇〇電機ストアという「街の電気屋さん」であり、最大7~8万店にまで増えていく。

しかし、物が豊富になり、消費者の選ぶ欲求も増してくると、消費者は大型混売店で選ぶようになる。東京秋葉原、大阪日本橋に代表されるような家電量販店が出現した。1970年前後の「いざなぎ景気」時代は、カラーテレビを中心に取り扱いルートも幅が広くなり、総合スーパー、ディスカウンター、ホームセンターなどでも家電を販売するようになる。中でも私の体験でも印象的なのは、ディスカウント量販店として最初に登場してきたのがダイエーであり、メーカーの系列政策にとっては、以来30年間もダイエー対策問題は頭の痛い問題であったが、今となっては隔世の感がある。しかし、ダイエーが日本の流通変革に投じた一石は、家電だけでなく流通全体を大きく変えるきっかけになった。

1980年頃から、全国各地区ごとに、まさに戦国時代の国とり合戦そのもののように、大型家電専門量販店が輩出して来る。北海道のそうご電器、東北のデンコードー、東京の第一家電、中部のエイデン、大阪の上新、中国のデオデオ、九州のベスト電器などである。次に、これら有力大型量販店は全国規模での勢力拡大競争に乗り出し、フランチャイズ展開も活発化していく。メーカーは、各量販店の低価格競争への対策と、零細系列店の横断組織である商組(全国電機商業組合連合会)の抗議運動への対応に追われる日々であった。

折しも米国でカラーテレビダンピング問題が発生し(1970年~)、内外価格差問題が明らかとなり、これを不満とする国内消費者のカラーテレビ不買運動が起きた。これを機としてメーカーに改善要求するために全国の家電量販店が結束し、NEBA(日本大型電気店連合会)と言う組織ができた。以来、従来のメーカー主導型からバイイングパワーを武器とした量販店主導型の流通構造が形成されていく。NEBAはその最盛期(1991年)には、全国家電品販売高の31%を占めるまでになる。

1990年代に入ると、変化のスピードがさらに速くなった。有力量販店の越境出店競争に加え、新勢力の北関東勢量販店(ヤマダ電機、コジマ電機、ケーズデンキ)がシェアを拡大して来る。さらに、カメラ量販店(ヨドバシカメラ、ビックカメラ)が大型店舗を武器に躍進して来る。この間、量販店間の盛衰は激しく、NEBA系の老舗が数多く消滅し、残った企業でも、マツヤデンキは産業再生機構により、ラオックスは投資ファンドの傘下で再建に苦労している。33年間続いたNEBAもその存在意義が薄くなり2005年に至ってついに解散した。(続く)

後半を次回にお送りいたします。乞うご期待!

編集室より

H18年度異グ連総会(6/29)の記事は、別途「**総会特集**」として編集し、今月号の付録としてお手元へお届けしますので、よろしくご高覧方お願いいたします。いつも原稿をお寄せいただく方々、ご覧頂く皆様へ心から感謝申し上げます。

ご投稿を歓迎いたします。かながわ異グ連事務局 tel、045-633-5142 fax、045-633-5194 芝、八幡、島津(龍)、杉本

(会報編集担当) mail [onogawa@hkg.odn.ne.jp](mailto:onogawa@hkg.odn.ne.jp) 小野川、相楽